三種町

議会だより

令和６年
８月１日 発行
第74号

願いが届くといいね

（7/5　琴丘保育園 七夕の集い）

発行：三種町議会
〒018－2401　秋田県山本郡三種町鵜川字岩谷子８番地
TEL(0185)85－4831　FAX(0185)85－2178
URL　https://www.town.mitane.akita.jp/gyoseijoho/gikai/

もくじ

補正予算 …… 2
議案審議 …… 3
一般質問 …… 6
委員会構成 ……14
臨時会、研修会 ……15
ぼくたち・わたしたちの声 ……16

6月補正 ピックアップ

▶国民健康保険税

国民健康保険税の算定方式の見直しと
税率の引き上げに伴う必要額を計上。

６６５万９千円

▶災害対策費

秋田県総合防災訓練にかかる
事業費を追加計上。

１３０万５千円

▶議場マイク設備

議場マイク設備の故障のため
更新にかかる費用を計上。

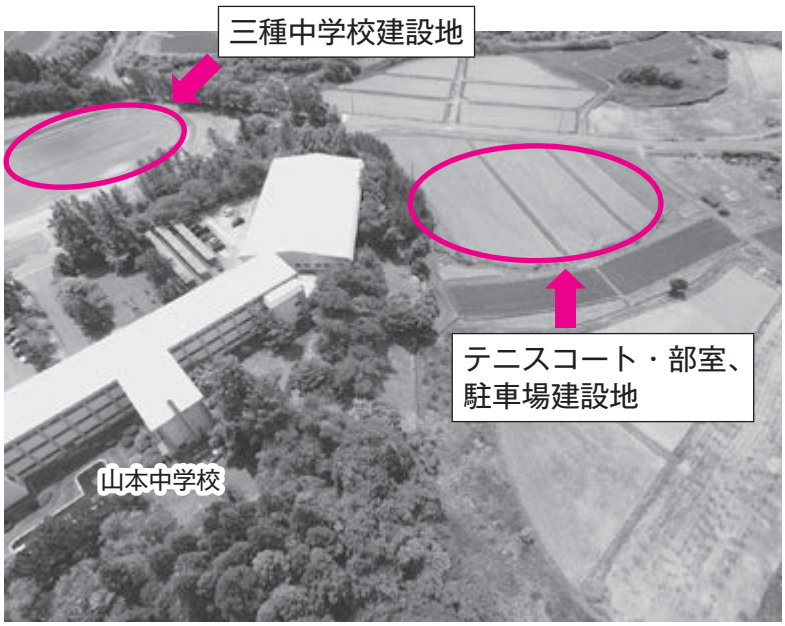
６９４万円

議案審議

地質調査

問　統合中学校テニス部部室等の地質調査の詳細は。

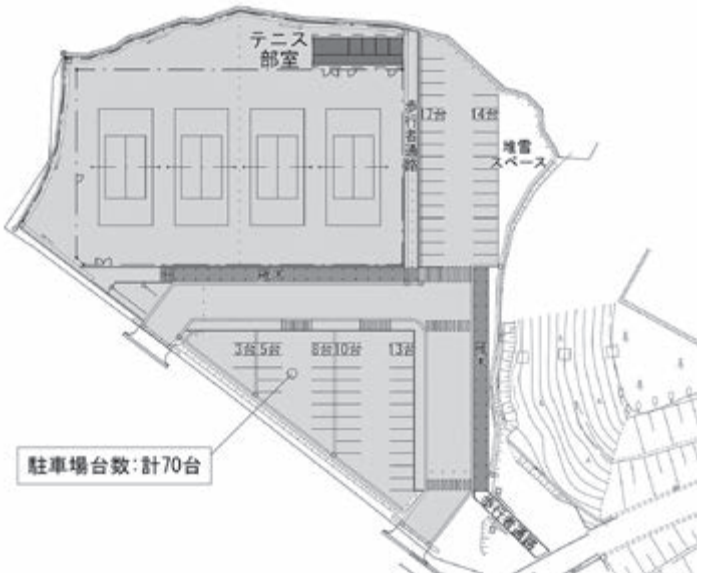
答　令和7年度の建築に向け、テニスコート内1カ所、駐車場の雁木2カ所について、建物を支える部分の地質を調査するものである。



令和７年度の建築に向け地質調査へ

問　令和5年度の地質調査との違いは。

答　5年度に行ったのは、土木工事用のボーリング調査である。建築部分に関するピンポイントの調査を行う必要があり、追加計上した。



地質調査が行われる場所の配置図

国保税の税率

問　改正税率の根拠は。

答　令和元年度からの単年度赤字を解消し、また、算定方法を「4方式」から「3方式」に改めることとした。それに伴い、いくつかのシミュレーションを行い、応能応益割を49対51が最も影響幅が少ないと判断した。

問　改正は、国保運営における長期的な安定を目的としているのか。

答　過去5年間の経営状況を勘案し、中長期の税率を推計することは困難である。

　今後、想定外の税収の低下や納付金の増額があれば、再度見直す可能性はあるが、まずは6年度の単年度収支が黒字となることを基準としている。

問　９００万円の増税は適切か。

答　令和6年度の課税限度額は1世帯あたり１０６万円であり、限度超過額として１０００万円超が課税対象外となる。

　また、低所得者については、2割・5割・7割の3つの区分で軽減があり、試算すると軽減額が約６４００万円となる。

　そして、4月の課税額算定以降、転出・死亡または後期高齢者医療などへの移行による加入者の増減があるため、所得などを月割り増減として試算すると約１６００万円の減収となる見込みである。

　限度超過額、軽減額と月割り増減を合わせると９０００万円を超える減収になると見込んでいる。

問　税率改正に併せて資産割を廃止する理由は。

答　県の運営方針に基づき、税率の改正に併せて資産割の廃止も行いたいと考えていた。
　なお、県内で資産割を適用しているのは、本町のみである。

問　均等割について、就学児童から課税対象となるようだが、県内他市町村の軽減制度などの状況は。

答　国保運営の都道府県化後は、就学児童などを対象とした独自の軽減については、他市町村においても行われていない。

問　5年分の所得割対象額の増加率は。

答　12・5％である。

問　5年分の増加している総所得は税額算定に反映しているか。

答　反映している。

問　基金を充当してはどうか。

答　基金条例では、基金の処分について、「経済事情の著しい変動などにより財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき。」とあるため、連続しての充当は適当ではないと考えている。

問　基金の繰り入れについて、町長の考えは。

答　この数年で既に1億1000万円の基金を取り崩しており、今後更に厳しい状況になることも想定されるため、現段階では、基金を投入するべきではないと考えている。

地域おこし協力隊

問　新規採用の地域おこし協力隊の業務内容は。

答　令和6年7月1日から着任される協力隊には、下岩川地区でRMOの活動を開始する団体の支援、活性化に協力していただく。

下岩川地区活性化のため協議中

6月定例会で審議された議案

報　告

令和5年度三種町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
令和5年度三種町一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告について

同　意

三種町農業委員会委員の任命について（22件）	同　意
三種町固定資産評価審査委員会委員の選任について（3件）	同　意
三種町教育委員会教育長の任命について	同　意
三種町教育委員会委員の任命について	同　意

予算補正

令和６年度三種町一般会計予算の補正について	原案可決
令和６年度三種町国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正について	原案可決
令和６年度三種町下水道事業会計予算の補正について	原案可決

条　例

三種町国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
三種町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
三種町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
三種町地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決

単　行

工事請負契約の締結について（サンバリオ外部改修工事）	原案可決
財産取得について（事務用パソコン）	原案可決
財産取得について（住民基本台帳ネットワークシステム機器）	原案可決
工事請負契約の締結について（山本ふるさと文化館空調設備改修工事）	原案可決

議会人事

常任委員会委員の選任について
議会運営委員会委員の選任について
議会改革特別委員会の設置について
議会改革特別委員会委員の選任について
能代山本広域市町村圏組合議会議員の選挙について
三種・八峰養護老人ホーム組合議会議員の選挙について

賛否の分かれた採決結果

	結果	1 畠山勝巳	2 三浦敦	3 高橋満	4 平賀真	5 成田光一	6 遠藤勝昭	7 児玉儀広	8 森山大輔	9 伊藤千作	10 清水欣也	11 荒谷要伸	12 三村眞	13 小澤高道	14 堺谷直樹	15 加藤彦次郎
三種町国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正について	可決	●	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	議
三種町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	●	○	○	○	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	議

○…賛成　●…反対　欠…欠席　退…退席　除…除斥　議…議長（採決に加わりません）

一般質問

7議員が登壇 13項目を質す（ただ）

質　問　者

P７　児玉　儀広 議員	○人口減少と地域雇用対策・婚姻対策について
P８　伊藤　千作 議員	○ＣＣＳ（二酸化炭素貯留）事業の問題点と誘致で町にどのような利益、利点があるのか ○クマ対策について
P９　成田　光一 議員	○クマ出没対応策について
P10　平賀　　真 議員	○防犯意識高揚のための対策を問う ○無火災に向けての取り組みを問う
P11　森山　大輔 議員	○人口減少に対応した生活基盤の整備について ○子育て応援企業の支援について ○統合校建設・改修及び運営への児童生徒の意見の反映について
P12　堺谷　直樹 議員	○人材・人手不足への支援は ○通学路の整備計画は進んでいるか
P13　畠山　勝巳 議員	○町営住宅における空き家の対応について ○洋上風力発電事業等による「地域振興対策」をどのように考えているのか。そして、その実行についてどのような施策を講じているか。

一般質問は６月13日に行われました。

一般質問とは、年４回の議会定例会において行われます。
議題とは関係なく、議員が町政全般にわたって執行機関に対し、施策の状況や方針などについて説明や報告を求めるものです。
通告制が採用されており、通告（質問の届出）は、議員個人の判断によります。

問 広域雇用の促進を

答 活性化に向け協議、PRに努める

児玉　儀広 議員

問　令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来人口で三種町は、2050年6284人であるのに対し、三種町みらい創造プランの人口推計では、2050年5997人である。比較すると287人少ない発表であるがどこに調査依頼したのか。

また、この差の要因は。

町長　社人研の公表は、5年ごとに実施する国勢調査がベースであるのに対し、本町では、一般社団法人持続可能な地域社会研究所の地域人口分析・将来人口シミュレーションを活用して算定している。

人口推計値の違いは、その要因によるものである。

問　Uターン促進にもっと力を入れるべき。三種ふるさと便の利用実績と効果は。

町長　4年度が60人、5年度が70人から申請があり、町からは特産品送付、県のAターンフェアや就職相談会、本町の職員採用試験などの情報を発信している。今後も学生との情報交換を増やし、ふるさと回帰の取り組みを進めていく。

問　若年女性や新卒者の地元または通勤可能範囲内の広域雇用と企業側へのアプローチは。

町長　町内企業との懇談会や企業訪問により企業のニーズを把握し、活性化に向けた協議をしている。

4月からは能代山本の求人情報検索サイトへ本町も参加したことにより、全国からのオンラインによる検索が可能となっているので、そのPRに努める。

さらには、男女共同参画の実施やデジタル活用、カーボンニュートラル達成に向けた対策などについて、町内業者に向けたアンケートや意見交換を行い、企業のPRやイメージアップについて検討していく。

松庵寺で開催された「お寺de婚活!!」

問　あきた結婚応援支援センター入会金1万円、出会い創出事業上限額20万円の事業実績は。

町長　令和2年から4年までは、新型コロナウイルス感染症の影響により実績はないが、平成28年度から令和5年度まで21回のイベントを実施し、成婚は1組である。

縁結びサポーターが主体となった引き合わせによる成婚も1組であり、今後も、各種事業について周知を行い、出会い創出の機会を増やしていく。

問 ＣＣＳの町の利点は何か

答 経済効果が期待される

伊藤　千作 議員

問　ＣＣＳ（二酸化炭素の回収・貯蓄）事業は、火力発電など化石燃料を使う事業が排出した二酸化炭素を分離回収し、地中に埋める事業であるが、多くの問題点も明らかになっている。

　政府は、この事業に数兆円規模の官民投資を見込んでいるが、関係業界において、非常にリスクが高いことが認めてられており、地震によりＣＯ２が漏れる危険性もある。

　また、環境に大きく負荷があるにも関わらず、環境アセスメントの対象外であり、住民や自治体が意見を述べる機会が保障されていない。

　既に事業を開始しているアメリカにおいても補助金を活用しているが、過去の事例によると８件中７件が成功しておらず、会計検査院が警鐘を鳴らす状況に置かれている。

　現段階では、技術的にも非常に不確実な事業であり、多額の費用がかかる事業とも言われている。

　町長は、ＣＣＳ事業についてどう考え、誘致した場合、町にどのような利点があるのか。

町長　平成28年に三種町ＣＣＳプラント誘致協議会を設置し、プラント誘致に向け、国への要望活動や地域住民への啓蒙活動を行ってきた。

　ＣＯ２の地下貯蓄エリアには、三種町沖、能代沖が含まれており、今後の動向を注視している。

　今後、事業に係る諸問題の改善が図られていくこと、また、国がコスト低減に取り組み、技術開発や実証事業を進めることとしていることから事業開始へ期待している。

　利点については、事業開始に伴う経済効果が期待されている。プラント建設にあたり、町内企業への直接受注は不明だが、インフラ整備、宿泊施設への波及効果、交流人口の拡大が図られることが期待される。

令和６年５月に開催されたＣＣＳプラント誘致協議会総会

クマの被害対策

問　県や他市町村において、栗や柿の木の伐採費用の補助や電気柵の購入助成など、クマを人里に近づけないための対策に力を入れているが、本町の対策は。

町長　放任果樹の伐採については、県議会で審議されている「ツキノワグマ出没抑制緊急対策事業」の補正予算に盛り込まれており、今後、県と連携を図りながら対応していく。

　また、電気柵の購入費補助金については、令和６年度において、５名から事業申請を受け付けている。

問　学校周辺のクマの出没想定マニュアルについて、対応は。

教育長　今後、マニュアルを作成し、対策を講じていく。

問 クマ出没想定マニュアルの作成を

答 速やかに作成して周知を図る

成田　光一 議員

問　令和5年度のクマ出没目撃情報は何件で、駆除数は何頭か。

町長　目撃情報は109件あり、駆除数は合併以来最多の65頭である。

問　6年度の目撃情報は何件で、場所はどの辺りか。

町長　5月末現在で24件であり、目撃場所は、琴丘地域5件・山本地域16件・八竜地域3件である。

問　人身被害に遭わないため、町としての現在の対策と、今後の新たな対策は。

町長　近年は集落内での人身被害が増加しているので、集落ごとの対策が必要となっている。

　具体的には、生ごみや米ぬかなどクマが食べるものを屋外放置しないことや見通しの悪い場所では音を立てて人の存在をアピールすること、放任果樹の伐採などの対策を呼びかけている。

　また、住宅地付近に出没した場合は、防災無線による注意喚起を行い、学校や通学路周辺の場合には安全確保のため、教育機関などへ連絡をすることにしている。

　今後の新たな対策として、7月から県においてツキノワグマ等情報マップ新システムが導入される予定であるため、これを活用し、町民との目撃情報の共有化を図り、より一層の注意喚起に取り組んでいく。

令和6年5月琴丘中学校付近で目撃された子グマ

問　独自に保育園・小中学校など必要と思われる施設・団体へ、クマ撃退スプレーの配備を行ってはどうか。

町長　クマ撃退スプレーは、本来登山や森林の中で作業する方の携行用として開発されたものであり、人が多くいるところや施設内での取扱いには不向きである。使用には特に注意が必要とされているため、使用するケースや人、場所などに十分配慮し、施設ごとに判断し、配置の要否を検討しなければならないものと考える。

問　学校周辺へのクマの出没を想定したマニュアルを作成すべきではないか。

教育長　現在はクマに特化したマニュアルは作成しておらず、各小中学校で作成している危機管理マニュアルにより対応している。

　マニュアル作成については、以前と比べてクマの目撃情報が多くなっており、危機管理マニュアルで対応できない面も生じてくると思われることから、今後策定済みの市町村も参考にしながら、速やかに作成して小中学校へ周知を図り対策を講じる。

問 防犯意識を高める対策は

答 被害防止の啓発に努める

平賀　真 議員

問　近年、特殊詐欺と呼ばれる「オレオレ詐欺」「投資詐欺」「ロマンス詐欺」「還付金詐欺」などによる被害が発生しているが、本町では被害が発生しているのか。

町長　本町における特殊詐欺の被害は確認されていない。

問　犯罪の手口は、電話、メールなどによって行われており、町では犯罪被害予防のための啓蒙活動をどのように行っているのか。

町長　防犯意識高揚のために引き続きホームページ、広報などにより啓蒙活動を行っていく。

令和6年度は、消費者トラブル被害防止啓発リーフレットを作成し、町主催行事や関連団体に配布する。

また、県※生活センターで実施している出前講座を自治会、老人クラブ、婦人会などに周知し、活用を促す。

5年度の町民祭で配布された詐欺予防グッズ

問　担当部署に専門の知識を有する職員が配置されているか。

町長　専門知識を有する職員は配置していないが、町民からの消費者相談は商工観光交流課で受付し、県生活センターの消費生活相談員、警察署と連携し対応している。

今後も、より効果的な対策を検討し、被害防止に努める。

問　被害未然のために高齢者世帯へ録音機能付き電話機の貸し出しを検討してはどうか。

課長等　今後、他団体の例を研究しながら検討していく。

無火災に向けての対策は

問　令和6年度に入り様々な火災が続き、防災無線で連日注意喚起が行われた。

また、適切な事後指導が行われたのか。

過去10年間の火災件数、種別、発生原因は。

町長　火災件数は、建物43件、車両4件、林野12件、その他9件である。原因は、たき火・ゴミ焼き21件、電気系統11件、放火8件、暖房器具7件、たばこ2件、不明19件となっている。

事後指導は、火入れ行為者、過失失火者に対し、消防署による注意や口頭指導に加え、警察による事情聴取も行われている。

今後も火災が起こらないように消防団、消防署、行政一体となって予防消防の徹底を図っていく。

教えてみた子さん

※アトリオン7階にて販売や電話勧誘などの消費者（県内在住個人の消費者が対象）相談ができます。
相談時間
月～金（祝日除く）
9時から17時まで
TEL 0180（835）0999
また、最寄りの地域振興局からオンライン相談も可能です。

問 人口減少に対応した生活基盤は

答 現時点で個別計画は定めていない

森山　大輔 議員

問 人口減少に対応した生活基盤の整備は。

町長 現時点で生活基盤を維持するための個別計画や基準は定めていない。

問 今後も旧三町の核を維持するのか、または集約するのか。

課長等 現在のところ集約する構想は持っていない。

問 山本地区にスーパーを誘致する考えは。

町長 生鮮に関しては地域交通などを利用して購入をお願いしたい。

問 八竜で医院が閉院したが、何らかの対応を考えているか。

課長等 医師不足もあるため能代山本圏域で医療提供を維持していく。

また医療相談アプリや公共交通のサポートで医療提供が低下しないよう努める。

生活基盤の整備を

問 他市町村への移動が必要になった場合、どのように公共交通を活用するのか。

課長等 変化があった場合には柔軟に対応したい。

問 事業者が事業を継続できるよう相談に応じる考えは。

課長等 事業者の現状把握から始めたい。

えるぼし※1認定以外の支援の方向性は

問 町内企業のえるぼし※2・くるみん認定取得を支援する考えは。

町長 男女共同参画や子育て支援について、町内企業の状況を把握し、情報交換を行いながら検討したい。

問 えるぼし認定以外の支援の方向性は。

課長等 新たな認証制度を含め検討したい。

統合校への子どもの意見の反映は

問 建設や運営について、意見の反映は。

教育長 学校教育においては、統合小中学校に関わることを含め町内小中学校において、子どもたちが自らの考えで、自由な意見を言える環境づくりに引き続き取り組み、子どもたちの意見を尊重しながら学校運営を図るよう努める。

問 校則への意見の反映は。

答 子どもたちが自分たちの生活を見直す取組は大事だと考えている。

教えてみた子さん

※1 女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進状況などが優良な企業を国が認定します。

※2 次世代法に基づき、仕事と子育てを両立するための行動計画の策定・実施など一定の要件を満たした企業を「子育てサポート企業」として国が認定します。

問 介護業界の人手不足へ支援は

答 現状を把握し支援を実施

堺谷　直樹 議員

問　日本社会の高齢化に伴って労働人口が減少しているが、とりわけ介護業界の人材・人手不足が懸念される。２０３０年には介護される人口が介護する人口を上回る由々しき事態が起こるとされている。この深刻な人材・人手不足に対し、町では町内事業者へどのような支援ができるのか。

町長　２０３０年には日本の人口の３人に１人が65歳以上の高齢者になると予測される。本町においては、令和６年３月末現在の高齢化率が47・９％となっており、数年後には２人に１人が高齢者となる中で、福祉を担う人材の確保は喫緊の課題である。町内事業者への支援としては、資格取得や研修の費用を助成し、介護職員のスキルアップと就労促進につなげている。また、「広報みたね」に求人情報を掲載している。

　このほか、国・県へ介護従事者の養成や処遇改善、人材確保の要望を行っている。

問　介護※ＤＸという言葉をよく耳にするようになった。これに対する町の考えは。

課長等　県で導入支援の助成事業を行っている。この事業の情報提供と、実施したい旨の申し出があれば丁寧に相談にのる。今後の状況を見ながら、町独自の支援策が必要かについても検討していく。

通学路の整備計画は

問　統合小中学校の開校が迫ってきた。通学路の整備状況は。

町長　八竜中学校前の町道16号線においては、転落防止柵の設置を計画している。現在、工法の検討を行っており、小学校開校までに整備の予定である。

　山本中学校周辺では、歩道設置を県に要望しており、引き続き要望していく。

統合小学校開校前に通学路の安全確保を

問　県道への信号機新設について、要望に動きはあったか。

課長等　能代警察署からは、「様々な事情を加味しながら設置を考えていきたい。」との回答があった。

問　歩道の整備や信号機新設が開校に間に合わなかった場合の町の対応は。

課長等　教育委員会や関係部署と協力し、調整を図りながらソフト面での安全対策に万全を期したい。

教えてみた子さん

※　デジタル技術を活用することで介護の業務を効率化する取り組みです。例として、介護記録システムの導入や利用者の様子を画面越しで確認できるベッドセンサーの取り入れなどがあり、介護現場の人手不足にも対応できます。

問 町営住宅の空き家の解消を

答 活用方法を検討する

畠山　勝巳 議員

問　30年の耐用年数が過ぎ、公営住宅としての用途を廃止できる空き家が19棟あるようだが、活用方法や入居条件の緩和は。

町長　町営住宅等長寿命化計画を見直し、今後の活用方法を検討する。

問　洋上風力発電の地域振興策として、作業員に町営住宅の空き家を利用してもらってはどうか。

課長等　町営住宅は、住民に安定した居住を図るという基本的な目的があるため、作業員の方が将来的に三種町に住むなど入居条件に当てはまれば利用していただくことは可能である。

耐用年数を超過している東二本柳住宅

洋上風力発電などの「地域振興政策」は

問　洋上風力の建設にあたり、各自治会は事業者と地域振興策を協議しているが、相手は大企業の幹部である。町として交渉の仕方について提言が必要ではないか。

課長等　事業者は情報収集している段階と思われるが、自治会からの要望も共有した上で、町も含め、協議を継続していきたい。

問　事業者へは、地域住民の意見を十分聞いて、協議するよう県からも指示されているはずである。町が仲介として入り、町民の要望を伝えていく姿勢が必要ではないか。

課長等　町が住民の意見をすべて代弁できるわけではないため、町としても、事業者が住民の意見を直接聞くことは大事なことだと考えている。

問　洋上風力による釜谷地区での電波障害やメロンロードの松枯れ問題で困っている住民がいるが、地域振興としての対応は。

課長等　自治会ごとに様々な要望があると思われるため、自治会ごとに集約する場を設定することができる。

問　それも一つの方法だが、大企業と町民では交渉力に大きな格差があるため、町が仲介することが必要ではないか。

課長等　事業者と自治会とのやりとりは、町でも共有している。各自治会においては、バックには町がいるという前提で事業者と話し合いをしていただきたい。

新 常任委員会等の構成

所属委員会	役　職	氏　　名
総務政策委員会	委員長	平賀　　真
	副委員長	森山　大輔
	委　員	畠山　勝巳
	委　員	三浦　　敦
	委　員	伊藤　千作
	委　員	三村　　眞
	委　員	小澤　高道
	委　員	加藤彦次郎
環境厚生委員会	委員長	堺谷　直樹
	副委員長	荒谷　要伸
	委　員	高橋　　満
	委　員	成田　光一
	委　員	遠藤　勝昭
	委　員	児玉　儀広
	委　員	清水　欣也

委　員　会　任　期

令和６年６月11日～令和８年５月31日

一部事務組合議会議員任期

令和６年６月11日～令和８年５月31日

所属委員会	役　職	氏　　名
広報広聴委員会	委員長	三村　　眞
	副委員長	遠藤　勝昭
	委　員	畠山　勝巳
	委　員	児玉　儀広
	委　員	森山　大輔
	委　員	荒谷　要伸
議会運営委員会	委員長	清水　欣也
	副委員長	伊藤　千作
	委　員	畠山　勝巳
	委　員	三浦　　敦
	委　員	児玉　儀広
	委　員	荒谷　要伸

能代山本広域市町村圏組合議会議員	加藤彦次郎
	平賀　　真
	堺谷　直樹
	荒谷　要伸

三種・八峰養護老人ホーム組合議会議員	成田　光一
	高橋　　満

議会改革に関する調査を開始!!

～議会改革特別委員会を設置～

委　　員　定数14名（議長を除く14名の議員で構成）
委員長　成田　光一、副委員長　畠山　勝巳

調査内容
1　議員に関する事項　（議員定数、報酬など）
2　議会に関する事項　（議会基本条例など）
3　議場に関する事項　（議会の動画配信など）

調査期間　令和６年６月11日から令和７年９月議会定例会まで

令和６年 第２回臨時会

期日　令和６年５月27日（月）

報　告	令和５年度三種町水道事業会計予算繰越計算書の報告について	
	令和５年度三種町下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	
承　認	専決処分の承認を求めることについて（令和５年度一般会計補正予算）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（令和５年度三種町国民健康保険事業勘定特別会計予算）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（令和５年度三種町下水道事業会計補正予算）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（農地農業用施設災害復旧事業12－103号ほか工事変更）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（三種町町税条例の一部を改正する条例）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（三種町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（三種町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承　認
	専決処分の承認を求めることについて（三種町職員定数条例の一部を改正する条例）	承　認
条　例	三種町個人番号の利用に関する条例の一部改正について	原案可決
単　行	工事請負契約の締結について（山本中学校擁壁補修工事）	原案可決
	土地の取得について（統合中学校用地）	原案可決
	財産の取得について（外出支援サービス事業用輸送車両）	原案可決
	財産の取得について（電子黒板）	原案可決
	財産の取得について（琴丘総合体育館空調機）	原案可決

請負状況等の公表

三種町政治倫理条例第７条の規定により、請負状況等一覧表をホームページにて公表しています。

県北地区町村議会議員研修会

７月４日、県北地区町村議員研修会が藤里町総合開発センターで開催され、当町からは13人が参加した。

これは毎年開催されている研修会で、今回は藤里町に開設した「アルビオン白神研究所」について、所長からの講演と見学が企画された。

「アルビオン」は、高級化粧品のブランドであり、自分たちで原料となる植物の栽培から成分の抽出まで行い、白神山水を利用し、最先端技術で製品化している。また、副産物として、ワインも製造している。

廃校利用や地域行事への積極的な参加など、地域活性化にも大きな役割を果しており、世界遺産を有効に利用している在り方はとても勉強になった。

畠山　勝巳　記

とどけ！ぼくたち・わたしたちの声 メッセージ

浜口小学校６年生の声

テーマ

夏休みにチャレンジしたいこと

- 家庭科で習った野菜炒めを作ってみたい。
- プールで25m、足をつけずに泳ぎたい。
- 習字にチャレンジして、トメ・ハネなどを頑張りたい。

金岡小学校６年生の声

テーマ

夏休みにチャレンジしたいこと

- 塾で習字を練習して７段をとりたい。
- 100m走を自分で練習して、15秒台で走りたい。
- お兄さんとキャッチボールを練習して全球取れるようになりたい。

編集後記

夏の日差しが眩しいこの頃、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

三種町議会では、６月１日より任期の折返しとなり、委員会の構成替えも行いました。この度、委員長という役職を仰せつかりました三村でございます。遠藤副委員長他委員と共に明るい雰囲気の委員会、読みやすい広報作りに努めてまいります。

「議会だより」を通じ、皆さまと政治がより身近となるよう、邁進して行きます。

お盆や夏祭りとイベントが続きます。思い出残る「ひと夏」でありますように…

どうかお身体にご自愛ください。

三村　眞　記

編集

広報広聴委員会

委員長　三村　眞
副委員長　遠藤勝昭
委員　畠山勝巳
〃　児玉儀広
〃　森山大輔
〃　荒谷要伸